主な事業一覧表

平成 17 年度 12 月補 正 予算

1.歳入予算		
	市債(合併特例事業債)	P1
2.歳出予算		
一般会	計	
	災害対策事業(パンザマスト取替)	P2
	公債費元金(シルバー倉吉譲渡にかかる繰上償還)	Р3
	障害者グループホーム設置促進事業	P4
	身体障害者グループホーム運営支援事業	P5
	伯耆しあわせの郷管理運営委託事業(舗装工事)	P6
	チャレンジプラン支援事業	P7
	災害対策資金利子補助事業(平成16年台風18号等自然災害対策資金利子補助金)	P8
	地産地消推進事業 (パンフレット作成)	Р9
	単県斜面崩壊復旧事業	P10
	林道施設災害復旧事業	P11
	現年度補助災害復旧事業(農地・農業用施設)	P12
	現年度単独災害復旧事業(農地・農業用施設)	P13
	金融対策(制度融資資金貸付金)	P14
	道路維持事業(交通安全施設整備工事)	P15
	一般道路新設改良事業(県代行道路改良負担金)	P16
	公共土木施設補助災害復旧事業	P17
	公共土木施設単独災害復旧事業	P18
	小鴨小学校校舎改築事業	P19
	小学校教職員用パソコン整備	P20
	小学校30人学級教員加配	P21
	中学校教職員用パソコン整備	P22
	中学校33人学級教員加配	P23
^ ±#/□	体育施設整備維持管理事業(スポーツセンター隣接駐車場区画線補修)	P24
介護保	険事業特別会計 数型の発生しよう 数型の対象	DOE
	施設介護サービス給付費	P25
L ++ ਹਰ	特定入所者介護サービス費	P26
上升犯	合線沿道土地区画整理事業特別会計	D07
エ-レン辛	土地区画整理事業(単独事業)	P27
卜小坦	事業特別会計	DOO
	汚水維持管理業務(流域下水道維持管理負担金) 	P28
生花也	雨水単独事業	P29
集洛排	水事業特別会計	D 00
o /= 75 /2 +0 /	農業集落排水事業公債費(利子)	P30
3.債務負担	丁為	

指定管理者制度導入施設における債務負担行為

P31

担当課職員課

事業名 職員退職手当基金積立金

単位:千円

予算科目	金額 補正額の財源内					内訳	
」/ 昇 作1口 	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
2.1.6	494	215,172				172	215,000

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

平成16年度当初予算の編成方針において、「平成20・21年度の退職者の大幅 増に備え、退職手当基金に毎年3億円程度積み立てて」いくことが示されてい る。

平成16年度は3億6千万円の積立を行ったが、平成17年度においては、9月補正後予算において基金利子分の494千円しか職員退職手当基金積立金を予算化していない。

今回の補正予算において下記のような一般財源の状況になったので、目標達成のため、職員退職手当基金に積立を行うもの。

歳出積算根拠(金額)

12月補正予算編成過程において職員退職手当基金積立金を予算化しない段階での一般財源の状況

歳入の一般財源補正額・・・125,304千円増額(シルバー倉吉土地売払収入 117,240千円など)

歳出の一般財源補正額・・・ 88,774千円減額(小鴨小学校校舎改築事業 157,019千円など)

差額125,304千円 - 88,774千円 = 214,078千円

歳入・歳出の一般財源補正額を最終的に合致させるため 職員退職手当基金積立金215,000千円(+ 88,774千円 = 126,226千円) 雑入(調整分) 922千円(+125,304千円 = 126,226千円)

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など

財産収入(基金利子)

決算見込 666千円 現計予算 494千円 補正額 172千円

一般会計、上井羽合線沿道土地区画整理事業特別会計(歳入) 12月補正 担当課

事業名	市債(合併特例事業債)
-----	-------------

単位:千円

予算科目	金	額	補正額の財源内訳				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
	0	952,600					

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

市道上井海田東町線道路改良事業、小鴨小学校校舎改築事業、鴨川中学校屋 内運動場改築事業、上井羽合線沿道土地区画整理事業(特別会計)について は、合併特例事業債を要望していたが、このたび枠配分があったので、これを 予算化するもの。

積算根拠(金額)

合併特例事業債 = 起債対象経費×充当率95% (後年度、元利償還金の70%に交付税措置がある。)

市道上井海田東町線道路改良事業 48,600千円 小鴨小学校校舎改築事業 273,600千円 鴨川中学校屋内運動場改築事業 79,400千円 上井羽合線沿道土地区画整理事業(特別会計) 551,000千円 合計 952,600千円

現計予算

市道上井海田東町線道路改良事業 62,300千円(臨時地方道整備事業債) 小鴨小学校校舎改築事業 249,000千円(義務教育施設整備事業債) 鴨川中学校屋内運動場改築事業 70,700千円(義務教育施設整備事業債) 上井羽合線沿道土地区画整理事業 479,600千円(臨時地方道整備事業債) 合計 861,600千円

担当課 総務課

事業名 災害対策事業(パンザマスト取替)

単位:千円

予算科目	金	額					
丁/异代日	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
9.1.5	0	1,155					1,155

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

(概要)

災害時に市が市民に防災情報を迅速に伝達することを主たる目的として開局している防災行政無線局について、点検の結果、田内に設置している屋外拡声子局のパンザマスト(空中線柱)の接地部分が錆びており、風に対する強度が低下していると判断されたため、パンザマストの取替えを行い、災害時における伝達体制を整備するとともに、パンザマストの転倒による二次災害の発生を防止するものです。

(対象)

屋外拡声子局(19:田内)のパンザマスト(空中線柱)

(意図)

パンザマストを修繕(取替え)する。

歳出積算根拠(金額)

修繕料 1,155千円

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など

担当課 財政課

事業名 公債費元金(シルバー倉吉譲渡にかかる繰上償還)

単位:千円

予算科目	金	額	補正額の財源内訳				
」/ 异代十日	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12.1.1	0	25,782	0	0	0	0	25,782

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

養護老人施設シルバー倉吉は、昭和62年度に建築し、平成16年度に耐用年数の経過した一部施設について大規模な改修を行った。かねてより施設運営については社会福祉法人へ委託していたこともあり、安定的な運営方法を検討した結果、指定管理者制度への移行時期も重なったことから、平成18年4月から、土地を除く建物等は社会福祉法人へ無償譲渡し、土地(4,257.19㎡ 117,240千円)に係る部分については当該法人へ売却することとした。補助金の返還は生じないが、土地に係る地方債の繰上償還が必要である。

歳出積算根拠(金額)

土地に係る残債額(財政融資資金)

厚生福祉施設整備事業債 21,085,819円 臨時財政特例債 4,696,132円 合計 25,781,951円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

担当課 福祉課

事業名 障害者グループホーム設置促進事業

単位:千円

予算科目	金	額					
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
3.1.1	0	340		169			171

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

(概要)身体障害者、知的障害者グループホームを利用者の状況に応じバリアフリー化等の改修工事を行う。

(対象)身体障害者 、知的障害者

(意図)障害者に応じたグループホームの用に供する家屋の改修等を行うことで、障害のある人の地域生活を促進し、自立した生活を支援できる。

歳出積算根拠(金額)

障害者グループホーム設置促進事業補助金交付要綱

身体障害者グループホーム改修予定額

615千円×2/3(補助割合)×1/3 (入居者人数割)=136千円

知的障害者グループホーム改修予定額

767千円×2/3(補助割合)×1/4 (入居者人数割)=127千円

458千円×2/3(補助割合)×1/4 (入居者人数割) = 76千円

歳入積算根拠 (特定財源)

補助対象経費、補助率など

県補助金(障害者グループホーム設置促進事業補助金) 339千円×1/2=169千円

担当課 福祉課

事業名 身体障害者グループホーム運営支援事業

単位:千円

予算科目	金	額					
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
3.1.4	0	67		33			34

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

(概要)H18年3月に(社)鳥取県厚生事業団が3人定員の身体障害者グループホームを設立する予定であり、本市から1名の入所を予定している。

(対象)身体障害者

(意図)身体障害者グループホームの運営費を助成することで、身体に障害のある人が、施設から在宅へ移行でき、また、地域で安心して生活できる。

歳出積算根拠(金額)

身体障害者グループホーム運営支援事業補助金交付要綱の規定により入居定員3 人の場合1人当たりの単価66,700円/月

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

県補助金(身体障害者グループホーム運営支援事業補助金) 67千円×1/2=33千円 担当課 長寿社会課

事業名 伯耆しあわせの郷管理運営委託事業(舗装工事)

単位:千円

予算科目	金	額		補正	額の財源に	为訳	
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
3.1.1	0	1,890	0	0	0	0	1,890

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

(概要) 伯耆しあわせの郷東側の敷地は、舗装されておらず荒れた状態であるが、従来から利用者が駐車場として使用することが多く、特に今年度からは、健康支援課が移転したため、乳幼児連れの利用者が増加している。また、積雪時の除雪作業では、この場所にマンホールが多いため除雪車による作業が困難であった。利用者に駐車場としてより快適に利用してもらうため、舗装工事を行うもの。

(対象) 伯耆しあわせの郷東側から南側創作棟にかけての敷地、市民 (意図) 舗装工事を行い、市民の利便性を図る

歳出積算根拠(金額)

工事請負費 伯耆しあわせの郷東側舗装 1,890千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

担当課 農林課

事業名 チャレンジプラン支援事業

単位:千円

予算科目	金	額	補正額の財源内訳				
」/异代十日	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
6.1.3	15,360	1,711		1,177			534

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

農事実行組合の調整機能を発揮した営農確立プラン(新田農事実行組合)

集落内の担い手に土地や機械作業を集積する体制や共同育苗体制をいち早く構築し、農業をリタイアする者の農地や兼業農家の作業委託の受け入れ体制を整えることで、新田集落の水田を将来にわたって活かしていくとともに、共同で利用できる機械は農事実行組合が整備し個人の機械装備の軽減に役立てることにより、皆が安心して水田営農に取り組み、担い手に対しても経営規模の拡大を支援することにつながる。

また、住宅環境への配慮として、防除を粉剤体系からより薬剤飛散の少ない 液剤体系に切り替え、一般住民と農業の共存を図っていく。

【平成17年度】乗用管理機1台

【平成18年度】水稲播種機1台

歳出積算根拠(金額)

乗用管理機(防除用) 3,850,000円

県 3,850,000円×1/3 1,283,000円 市 3,850,000円×1/6 642,000円 事業主体 3,850,000円×1/2 1,925,000円

事業費 = 県 + 市 = 1,283 + 642 = 1,925千円

その他に関金町原木椎茸やる気モデルプラン 214千円

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など

県 3,850千円×1/3 1,283千円

その他に関金町原木椎茸やる気モデルプラン 県補助金 106千円

担当課 農林課

事業名 災害対

災害対策資金利子補助事業

(平成16年台風18号等自然災害対策資金利子補助金)

単位:千円

予算科目	金	:額					
」/ 昇作 口 	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
6.1.3	0	285					285

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

平成16年台風18号等の自然災害により甚大な被害を受けた農業者(天災資金・農業経営維持安定資金・果樹等経営安定資金等の制度資金の貸付対象者とならない者)が次年度の再生産に必要な、鳥取中央農業協同組合の台風等自然災害対策資金を借り受けた場合において、利子を補助し負担を軽減する。

3年間の利子補給 (債務負担行為) H18 189千円

歳出積算根拠(金額)

H19 95千円

補助金の額は、毎年1月1日から12月31日までの期間における対象資金の融資平均残高に、0.975%を乗じて得た額以下。

基準金利 2.95% 末端金利 1.0% (利子補給 1.95%) 利子補給内訳 市 0.975% , 鳥取中央農協 0.975%

借入者 27件 ・ 借入額 29,180,000円

貸付金額 利子補助率

29,180,000円 × 0.975% = 284,505円

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など

担当課 農林課

事業名 地産地消推進事業(パンフレット作成)

単位:千円

予算科目	金	額					
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
6.1.3	0	838	838				0

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

倉吉市と関金町とが合併しましたが、お互いの地域で、どんな農産物がいつ 収穫されているのか、といったことについては、消費者、生産者共に十分な把 握がされていないのが現状であります。

食の源である農産物について、地域の消費者、生産者に情報を伝えることは、新鮮で安全・安心な食材の販売、購入につながり、農産物の流通を促進し、地域間の交流が活性化することによる地域の一体感が生じ、合併による効果をより一層高めることになります。

このため、「いつ、どこで、何が、どれくらい生産され、どこで販売されているのか」がわかるとともに、食の大切さ、地産地消の意義を改めて認識していただくため、「倉吉の旬の農産物」(パンフレット)を作成するものです。

歳出積算根拠(金額)

「倉吉の旬の農産物」(パンフレット) 全戸配布予定

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

国庫補助金(合併市町村補助金・・・補助率10/10)

担当課 農林課

事業名 単県斜面崩壊復旧事業

単位:千円

又 質到日	金	額	補正額の財源内訳					
予算科目	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
6.2.2	0	2,000		500		1,000	500	

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

平成17年9月4日の秋雨前線豪雨により被災した箇所の復旧。

本崩落現場は、倉吉市中野正応寺の住居部分より約7mと接近した距離であり、崩土の一部は建物に接している。山林の谷水を受ける本被災箇所を早急に復旧し人家の保全を図る。

・箇 所 名 倉吉市中野 正応寺裏斜面

歳出積算根拠(金額)

【工事費】 1,655千円

(練積ブロック、張コンクリート、階段工、仮設道)

【立木補償費】 250千円

(カリン1本、あすなろ1本、椿1本、もみじ2本)

【付帯事務費(5%)】 95千円

【事業費計】 2,000千円

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など

【財源内訳】

単県治山事業 県50%、地元50% H16年度廃止 単県斜面崩壊復旧事業 県25%、市25%、地元50% H17年度新設

県補助金 (単県斜面崩壊復旧事業補助金)

2,000千円×25% = 500千円

地元負担金

2,000千円×50%=1,000千円

担当課 農林課

事業名 林道施設災害復旧事業

単位:千円

圣 質利日	金	額	補正額の財源内訳					
予算科目	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
11.1.1	0	7,800		3,900	3,100		800	

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

平成17年9月4日の秋雨前線豪雨により被災した箇所の復旧。

・箇 所 名 立見1号(立見)、立見2号(立見)、 目倉谷(椋波)、大河内谷(桜)

・被害額の確定 11月下旬の災害査定により決定

歳出積算根拠(金額)

【工事費】 7,575千円

立見林道 1号(立見)L= 7m 972千円

立見林道2号(立見)L=34m 3,495千円

目倉谷林道 (椋波)L=8m 680千円

大河内谷林道(桜) L=16m 2,428千円

合計 7,575千円

【付帯事務費】 225千円 【事業費計】 7,800千円

<u>【事業員日】 7,800 日</u> 歳入積算根拠(特定財源)

(八傾异版版(付近別*版)* 補助対象経費、補助率など

【財源内訳】補助金:県50% 起債:補助残の80%

県補助金(災害復旧事業費補助金)

7,800,000円×50%=3,900,000円

地方債(災害復旧事業債)

(7,800,000円 - 3,900,000円) ×80% 3,100,000円

一般会計 12月補正

担当課 農村整備課

事業名 現年度補助災害復旧事業(農地・農業用施設)

単位:千円

₹.	色以口	金額		補正額の財源内訳					
],	予算科目	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
1	1.1.1	10,000	135,409		76,444	35,000	17,639	6,326	

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

補助災害復旧事業は、農地及び農業用施設が、異常な天然現象(災害)により被害を受けた場合の復旧事業であります。災害復旧事業に要する費用につきましては、国の補助を受けて復旧し、農業の維持を図り、その経営の安定に寄与するものです。

補助災害復旧事業は、一箇所の工事費が40万円以上の災害に対して適用される ものです。

災害の状況

平成17年6月28日~7月15日梅雨前線豪雨

農地災害 2個所 (関金地区)

平成17年9月3日~9月7日秋雨前線豪雨及び台風14号

農地災害 23箇所(関金5箇所、北谷12箇所、高城6箇所) 農業用施設災害 40箇所(関金1箇所、北谷25箇所、高城14箇所)

災害復旧事業計画書の作成、査定設計書の作成するに当たり、現農村整備課の技術職員(管理係、2名、地籍係、2名)では、国の災害査定日(10月末)までに作成が困難なため、積算業務補助委託費(測量、設計書作成の補助業務)を計上するものであります。民間の技術者の派遣を受けて対応するため、農地、農業用施設の災害復旧を、平成18年の耕作までに完成するためには早期発注する必要があり、現農村整備課の技術職員(管理係2名、地籍係2名)では困難なため、監督員1名(2ヶ月間)の監督業務委託費を計上し対処するものであります。

歳出積算根拠(金額)

農地災害 2 5 箇所、農業用施設災害 4 0 箇所 総事業費 145,409,000円 補正額 135,409,000円(145,409,000円-10,000,000円(現計予算))

工事費 115,290,000円

委託料 6,310,000円(補助対象外)

事務費 13,809,000円

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など

県補助金(国庫分)

農業用施設 89,300千円×65%=58,045千円 農地 49,799千円×50%=24,899千円

合計 82,944千円

決算見込 - 現計予算 = 82,944-6,500=76,444千円

地方債 事業費 - 補助金 - 地元負担金

= 139,099-82,944-18,817=37,300千円

決算見込 - 現計予算 = 37,300-2,300=35,000千円

地元分担金 事業費 x 地元負担率

農業用施設 89,300千円×11.725%=10,470千円 農地 49,799千円×16.750%= 8,341千円 合計 18.811千円

決算見込 - 現計予算 = 18,811-1,172=17,639千円

担当課 農村整備課

事業名 現年度単独災害復旧事業(農地・農業用施設)

単位:千円

之 質到口	金額			補正額の財源内訳					
予算科目	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源		
11.1.2	1,000	3,093				455	2,638		

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

異常な天然現象(災害)による農地及び農業用施設の被害を復旧する事業で、国庫災害復旧事業の対象とならない農地及び農業用施設の被害を復旧し、 農業水産業の維持を図り、その経営の安定に寄与するものです。

単独災害復旧事業は、一箇所の工事費が13万円以上40万円以内の災害に対し て適用されるものです。

平成17年6月28日~7月15日梅雨前線豪雨

|平成17年9月 3日~9月 7日秋雨前線豪雨及び台風14号

農業用施設応急工事(土砂・倒木排除)

11件 福富、大河内,椋波、河来見地区

農地災害 1箇所 (上小鴨地区)

農業用施設災害 4箇所(高城地区、北谷地区、上井地区))

農地、農業用施設災害の査定設計書作成の事務量が多く臨時職員の雇用を 計上する。

歳出積算根拠(金額)

農地災害1件 農業用施設災害4件 1,750,000円 上大口水路修繕 400,000円 農業用施設応急工事(土砂・倒木排除)11件 1,680,000円 事務費 263,000円 計 4,093,000円 補正額 3,093,000円 (4,093,000円-1,000,000円)

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など

地元分担金

農地 350,000× 50% = 175,000円 施設 1,800,000× 35% = 630,000円 現計予算 350,000円 補正額 455,000円

担当課 商工観光課

事業名 金融対策(制度融資資金貸付金)

単位:千円

予算科目·	金	:額	補正額の財源内訳					
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
7.1.2	2,244,536	300,370			45,000	255,370	0	

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

鳥取県及び金融機関との協調による融資制度のうち、小口融資資金をはじめとする諸制度において、融資実績が見込みより少なかったため、金融機関への預託金として予定していたものを減額した。

融資実績

平成13年度 183件 2,010百万円 平成14年度 223件 2,441百万円 平成15年度 239件 3,042百万円 平成16年度 233件 2,888百万円

平成17年度 104件 1,000百万円(10月末現在)

歳出積算根拠(金額)

小口融資資金貸付金	106,272千円
中小企業設備資金貸付金	21,075千円
企業立地促進資金貸付金	34,722千円
経営改善対策特別資金貸付金	25,911千円
建設業新分野進出支援特別資金貸付金	34,168千円
倉吉市短期融資資金貸付金	45,514千円
地域総合整備資金貸付金	45,000千円
経営改善再借換資金貸付金	80,265千円
その他	67,973千円

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など

貸付金元利収入 255,370千円 地域総合整備資金貸付事業債(地方債) 45,000千円

担当課 建設課

事業名 道路維持事業(交通安全施設整備工事)

単位:千円

之 質到口	金額		補正額の財源内訳					
予算科目	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
8.2.2	10,000	1,500					1,500	

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充当することになっているが、その交付金が、現計予算額より増額が見込まれるため、歳出予算の増額を行う。

歳出積算根拠(金額)

現計予算 歳出 交通安全施設整備工事 建設課分 10,000千円

地域整備課分 1,000千円

歳入 交通安全対策特別交付金 10,600千円

決算見込 歳出 交通安全施設整備工事 建設課分 11,500千円

地域整備課分 1,000千円

歳入 交通安全対策特別交付金 12,100千円

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など

交通安全対策特別交付金(一般財源) 決算見込 12,100千円

現計予算 10,600千円

補正額 1,500千円

担当課 建設課

事業名 一般道路新設改良事業(県代行道路改良負担金)

単位:千円

マ 質 10 ロ	金額		補正額の財源内訳					
予算科目	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
8.2.3	2,500	1,500					1,500	

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

県代行において施工している野添1号線道路改良工事につき、当初50,000千円にて事業実施を予定しており、市負担金2,500千円(負担率5%)の予算を計上していた。

しかし、当地区で実施する農業集落排水事業に先行して県代行道路改良事業に取り組む必要があるため、事業費が80,000千円に増工変更され事業の進捗を図ることになった。

事業費が80,000千円に変更になつたことに伴い、市負担金が4,000千円となったため増額補正を行う。

歳出積算根拠(金額)

80,000千円×5%(負担率)=4,000千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

担当課 建設課

事業名 公共土木施設補助災害復旧事業

単位:千円

乙 質利日	金	額	補正額の財源内訳					
予算科目	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
11.2.1	11,000	61,152	38,981		19,400		2,771	

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

9月3日~4日の豪雨により、路肩崩壊、法面崩壊等の災害箇所が北谷、高城地区を中心に24件(道路19件、河川5件)発生したため、補助対象となる災害復旧工事分(60万円以上)についての予算計上を行うものです。

道路災害 市道大河内汗干線外 19件 35,242千円 河川災害 普通河川亀谷川外 5件 19,873千円 計 24件 55,115千円

歳出積算根拠(金額)

公共土木施設災害復旧工事 55,115千円 消耗品費 3,328千円

測量設計委託料 2,709千円(補助対象外)

合計 61,152千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

国庫補助金

補助対象事業費 58,443千円×0.667% = 38,981千円

地方債

補助対象事業費 - 国庫補助金 58,443千円 - 38,981千円 19,400千円

担当課建設課

事業名 公共土木施設単独災害復旧事業

単位:千円

予算科目	金	金額		補正額の財源内訳					
」/ 昇作 日 	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源		
11.2.2	1,000	951					951		

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

9月3日~4日の豪雨による土砂災害で市道に土砂・倒木が堆積し通行に不便なため、補助対象にならない箇所において土砂排土及び倒木撤去作業を緊急対応で発注したものです。(長谷、汗干、河来見、立見、別所の計5地区)

歳出積算根拠(金額)

長谷地区672千円汗干地区30千円河来見(松尾)地区56千円立見地区95千円別所98千円計951千円

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など

担当課 教育総務課

事業名 小鴨小学校校舎改築事業

単位:千円

予算科目	金	額	補正額の財源内訳					
J' H 111	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
10.2.3	588,121	132,409	10		24,600		157,019	

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

事業費減額の要因

解体工事を翌年度の別工事とした。

設計監理料、負担金の確定。

実施設計額が大幅な減額となった。

- ・大屋根を瓦葺きから一部陸屋根に変更
- ・二つの普通教室と隣接するワークスペース(作業的な活動や作品展示の場などとして普通教室に隣接して設置されるスペース)と併せた大空間として建設する特殊工法を各教室が独立した空間とする一般工法に変更

財源としての義務教育施設整備事業債を合併特例債の活用へ変更

歳出積算根拠(金額)

解体工事17年度分の減額

31,416千円

設計監理料、県教育施設整備期成会負担金の確定による減

6,010千円

実施設計による工事費の減額

94,983千円

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など

合併特例債の活用による起債額の増

24,600千円

担当課 学校教育課

事業名 小学校教職員用パソコン整備

単位:千円

予算科目	金	額	補正額の財源内訳					
」/ 昇 // 十 日 	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
10.2.1	0	1,846					1,846	

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

(概要)鳥取県の県立高校で使用していたリースアップパソコンの無償譲渡を 受け、市内の小学校に勤務する教職員に配置する。

(対象)市内小学校県費負担教職員

(意図)個人情報保護と業務の効率化を図る。

歳出積算根拠(金額)

データ消去費用 3,000円/台 メモリ増設費用 3,000円/台 セットアップ費用 5,000円/台 クリーニング・輸送費用 2,000円/台 1台あたり計 13,000円/台

13,000円×142台=1,846千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

担当課 学校教育課

事業名 小学校30人学級教員加配

単位:千円

予算科目	金額		補正額の財源内訳					
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
10.2	.1	9,700	1,000					1,000

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

(概要)県と市町村の2分の1協力金方式による小学校1,2年生の30人学級の教員加配は、西郷小1年、河北小1年、明倫小2年、社小1年、上灘小2年が該当。その後60名であった上灘小1年が61名となったため加配を追加した。

(対象)上灘小学校1年

(意図)小学校の入門期である1,2年生の1学級あたり児童数を30人以下とし、 きめ細やかな指導を実施することで、児童が安定した学校生活をおくることが できるようにするため教員を加配する。

歳出積算根拠(金額)

- (1)負担額(年間)
 - 2,000千円 / 人(定額) 新規採用教員人件費4,700千円の約1/2 平成16年度は義務教育国庫負担金の総額裁量制導入により 1,000千円 / 人となったため、平成17年度もそれに準じて積算
- (2)負担方法該当市町村が協力金を県に提供

歳入積算根拠 (特定財源)

補助対象経費、補助率など

担当課 学校教育課

事業名 中学校教職員用パソコン整備

単位:千円

予算科目	金額		補正額の財源内訳					
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
10.3.1	0	1,001					1,001	

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

(概要)鳥取県の県立高校で使用していたリースアップパソコンの無償譲渡を 受け、市内の中学校に勤務する教職員に配置する。

(対象)市内中学校県費負担教職員

(意図)個人情報保護と業務の効率化を図る。

歳出積算根拠(金額)

データ消去費用 3,000円/台 メモリ増設費用 3,000円/台 セットアップ費用 5,000円/台 クリーニング・輸送費用 2,000円/台 1台あたり計 13,000円/台

13,000円×77台=1,001千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

担当課 学校教育課

事業名 中学校33人学級教員加配

単位:千円

予算科目	金	額	補正額の財源内訳					
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
	10.3.1	1,000	1,000					1,000

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

(概要)県と市町村の2分の1協力金方式による中学校1年生の33人学級の教員加配は、河北中1年が該当。その後130名であった西中1年が133名となったため加配を追加した。

(対象)西中学校1年

(意図)中学校の入門期である1年生の1学級あたり生徒数を33人以下とし、きめ細やかな指導を実施することで、生徒が安定した学校生活をおくることができるようにするため教員を加配する。

歳出積算根拠(金額)

- (1)負担額(年間)
 - 2,000千円 / 人(定額) 新規採用教員人件費4,700千円の約1/2 平成16年度は義務教育国庫負担金の総額裁量制導入により 1,000千円 / 人となったため、平成17年度もそれに準じて積算
- (2) 負担方法 該当市町村が協力金を県に提供

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など

担当課 市民スポーツ課

事業名 体育施設整備維持管理事業(スポーツセンター隣接駐車場区画線補修)

単位:千円

予算科目	金額		補正額の財源内訳					
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
10.5.2	0	1,148					1,148	

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

(概要) スポーツセンター及び陸上競技場に隣接している駐車場の区画線が 消えて見えなくなっているため、区画線の補修を行うもの

実施時期 平成18年3月(除雪後)

(対象) 市民

(意図) 市民が駐車場を安全に利用するため

歳出積算根拠(金額)

修繕料 区画線補修 1,148千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

介護保険事業特別会計

12月補正

担当課 長寿社会課

| |事業名 |施設介護サービス給付費

単位:千円

予算科目	金	含額	補正額の財源内訳					
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
2.1.1	1,947,190	135,983	36,798	16,997		60,512	21,676	

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

施設介護サービス給付費について、在宅給付との公平性を確保する観点から、従来の食費の一部負担を全額負担としたこと。また、居住費(部屋代、光熱水費等)を利用者負担にしたことにより、施設介護サービス報酬から当該費用相当が除かれた。

歳出積算根拠(金額)

当該費用が現行どおり支給された場合の金額 2,005,301,194円...

減少する額の積算

食費 24,849,436円/月×5月=124,247,180円

報酬 13,969,473円/月×5月= 69,847,365円(通常報酬の10%が減額)

計 194,094,545円...

- = 1,811,206,649円(減額後の施設サービス給付費)

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など

国庫負担金(介護給付費負担金) 135,983千円×20 % = 27,197千円 国庫負担金(調整交付金) 135,983千円×7.06% = 9,601千円 県負担金 135,983千円×12.5 % = 16,997千円 一般会計繰入金 135,983千円×12.5 % = 16,997千円 介護給付費交付金 135,983千円×32 % = 43,515千円

第1号保険料(一般財源) 135,983千円×15.94% = 21,676千円

<u>介護保険事業特</u>別会計

12月補正

担当課 長寿社会課

| 事業名 特定入所者介護サービス費

単位:千円

予算科目	金額		補正額の財源内訳					
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源	
2.5.1	0	50,328	13,619	6,291		22,396	8,022	

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

介護保険施設入所及び短期入所利用者に係る居住費及び食費について、低所得者に対し負担限度額を設定し介護保険から補足給付を行う。

歳出積算根拠(金額)

特定入所者介護サービス費 50,328千円 居住費 422,400円/月×5月= 2,112,000円 食費 9,643,200円/月×5月=48,216,000円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

国庫負担金(介護給付費負担金)50,328千円×20 %=10,066千円 国庫負担金(調整交付金)50,328千円×7.06%=3,553千円 県負担金50,328千円×12.5%=6,291千円 一般会計繰入金50,328千円×12.5%=6,291千円 介護給付費交付金50,328千円×32 %=16,105千円

第1号保険料(一般財源) 50,328千円×15.94% = 8,022千円

上井羽合線沿道土地区画整理事業特別会計

12月補正

担当課 倉吉駅周辺整備事務所

事業名 土地区画整理事業(単独事業)

単位:千円

予算科目	金額		補正額の財源内訳						
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源		
1.1.1	532,900	47,193			71,400	24,207	0		

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

沢井手雨水幹線は、一部施工区間において地盤が悪くJRとの協議により地盤 改良による工法変更が必要となるため、増額する。

8街区造成工事は、当初は盛土工事のみ計画していたが、土地を関係者に早期に引き渡すため、境界にL型擁壁を施工して、完成断面とするため増額する。

歳出積算根拠(金額)

工事請負費 28,430千円 補償金 14,376千円 委託料 4,509千円 その他 122千円 合計 47,193千円

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など

合併特例事業債

事業費580,093千円×95%=551,000千円

地方債補正額 = 決算見込 - 現計予算

- = 551,000千円 479,600千円 (臨時地方道整備事業債)
- = 71,400千円

下水道事業特別会計

12月補正

担当課 下水道課

事業名

汚水維持管理業務(流域下水道維持管理負担金)

単位:千円

予算科目	金額		補正額の財源内訳						
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源		
1.1.1	405,422	4,455				4,455	0		

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

公共下水道は汚水処理を天神川浄化センターに依存しているため、排水水量 に応じた処理料金を維持管理負担金として支出している。

事業進捗による下水道への接続人口の増加に伴い、当該排水水量が増加したことにより、維持管理負担金を増額する必要がある。

歳出積算根拠(金額)

流域下水道維持管理負担金 4,455千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

(特定財源) 下水道使用料

下水道事業特別会計

12月補正

担当課 下水道課

事業名 雨水単独事業

単位:千円

予算科目	金額		補正額の財源内訳						
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源		
1.1.2	27,500	27,500			26,100	1,400	0		

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

上井地区において、計画していた雨水管渠築造工事を実施するに当たり、関連する国道179号4車線化工事に伴う跨線橋改良工事及び県道上井北条線改良工事との工程について県と協議をした結果、当該雨水管渠築造工事は平成17年度中の着手が困難となったので、翌年度に施行するよう工程を見直したことにより、今回雨水事業費を減額する。

歳出積算根拠(金額)

(建設費)

工事請負費 25,000円 補償金 1,000円 事務費 1,500円

計 27,500円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

地方債(下水道一般債) 27,500千円×95% = 26,100千円 一般会計繰入金 1,400千円

集落排水事業特別会計

12月補正

担当課 下水道課

事業名

農業集落排水事業公債費(利子)

単位:千円

予算科目	金額		補正額の財源内訳						
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源		
2.1.2	107,492	819			35,800	36,619	0		

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図(対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

地方債の新規発行によるものである。

- ・資本費平準化債(未利用分) 30,300千円・資本費平準化債(未供用分) 5,500千円

歳出積算根拠(金額)

農業集落排水事業長期債利子 819千円

歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など

消費税還付金等 (特定財源)

20千円

地方債(資本費平準化債)

35,800千円 36,599千円

一般会計繰入金

一般会計	12月補正
担当課	

事業名 指定管理者制度導入施設における債務負担行為

単位:千円

予算科目	金額		補正額の財源内訳						
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源		
							0		

事業の説明

事業の概要(手段、具体的なやり方、手順、開催時期、場所等)

対象(誰、何を対象にしているのか)

意図 (対象をどう変えるのか、何を狙っているのか)

(概要)地方自治法の改正により、現在管理委託している公の施設について、平成18年9月までに直営か指定管理者制度を導入する必要がある。(対象)次の施設については、(意図)平成18年4月から指定管理者制度を導入することとし、平成17年12月議会で各設置管理条例を改正し、その後、正式に指名指定を予定している団体から申請書の提出を受け平成18年3月議会で指定の議決を経て協定書の締結を予定としている。指定の期間に指定管理料(委託料)を支払うため、債務負担行為の設定が必要。

指定管理者制度導入施設(37施設):高齢者生活福祉センター、伯耆しあわせの郷、関金しあわせの郷2施設(陶芸・園芸棟)、湯命館、簡易宿泊施設、都市交流センター、道の駅、体育施設15(スポーツセンター・陸上競技場・野球場・庭球場・射撃場・体育センター・相撲広場・ラグビー場・明倫体育館・武道館・関金多目的広場・関金野球場・関金テニス場・関金屋根付多目的広場、関金農林漁業者等健康増進施設)、地区公民館13施設、久米農村広場

歳出積算根拠(金額)

限度額の根拠

平成17年度の管理委託料等の決算見込額を参考に指定期間3年(平成18年度から平成20年度)の指定管理料を算定

伯耆しあわせの郷189,438千円、高齢者生活福祉センター29,493千円、久米農村 広場444千円、関金都市交流センター45,000千円、地区公民館(13施設) 314,653千円、体育施設(15施設)184,071千円

歳入積算根拠(特定財源)

補助対象経費、補助率など